

# 第76回定時株主総会招集ご通知

## インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

株式会社ジャムコ

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jamco.co.jp>) に掲載し、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社 (株)新潟ジャムコ、(株)宮崎ジャムコ、(株)徳島ジャムコ、  
(株)ジャムコエアロテック、(株)オレンジジャムコ、  
(株)ジャムコテクニカルセンター、(株)中条ジャムコ、  
(株)ジャムコエアロマニュファクチャリング、  
JAMCO AMERICA, INC.、JAMCO SINGAPORE PTE LTD.、  
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.、  
JAMCO PHILIPPINES, INC.

当連結会計年度より、新たに設立した(株)中条ジャムコを連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社 SINGAPORE JAMCO SERVICES PTE LTD.

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ……………時価法

##### ③ たな卸資産

評価基準……………原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法……………商品及び製品・仕掛品……………個別法

原材料及び貯蔵品 ………………移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く) ………………当社及び国内連結子会社は定率法  
在外連結子会社は定額法

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法  
但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ④ 長期前払費用……………定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
  - ③ 工事損失引当金……………受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ⑤ 執行役員退職慰労引当金……………執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ⑥ 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 重要なヘッジ会計の処理
    - 1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
    - 2) ヘッジ手段とヘッジ対象  

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
    - 3) ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
    - 4) ヘッジの有効性評価の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。

② 退職給付に係る負債の計上基準

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

6. 追加情報

法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が217,005千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が210,606千円、その他有価証券評価差額金が2,142千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が8,541千円減少しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,414,891千円
2. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額は1,249,034千円であります。

(連結損益計算書に関する注記)

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,633,762千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,863,974	—	—	26,863,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	938,889	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成28年6月28日開催の定時株主総会において、配当に関する事項を次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当金 (円)	基 準 日	効力発生日
普通株式	1,073,013	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、航空機の内装品、機器等の製造事業及び航空機の整備事業を行うための設備投資や売上計画等に照らして、必要な資金を主に銀行・生保等の大手金融機関からの借入により調達しております。資金運用については、一時的な余資を信用力の高い金融機関との間において確定利回り付き金融商品で運用しております。

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程等に則り、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式が殆どであり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にその時価の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期の運転資金及び設備投資に係る資金調達です。支払利息の変動リスクを回避するため、借入金の殆どを固定金利での借入としております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約です。通常の事業活動を通して生じる実需金額の範囲内において実施することとしており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,479,003	3,479,003	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,232,940	20,232,940	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	289,198	289,198	—
資産計	24,001,141	24,001,141	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,216,137	15,216,137	—
(2) 短期借入金	22,374,049	22,374,049	—
(3) 長期借入金	5,100,000	5,099,381	△618
負債計	42,690,186	42,689,567	△618
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額169,816千円）は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,020円08銭
2. 1株当たり当期純利益	192円72銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ……………時価法

#### (3) たな卸資産

評価基準……………原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法……………商品及び製品・仕掛品……………個別法

原材料及び貯蔵品 ………………移動平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

但し、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (4) 長期前払費用……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権 3,563,011千円

長期金銭債権 400,000千円

(2) 短期金銭債務 1,455,553千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,018,505千円

3. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。当該工事損失引当金に対応する仕掛品の金額は1,208,041千円であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 9,341,319千円

仕入高 18,076,655千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

受取利息 3,950千円

受取配当金 79,845千円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,966,126千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,551	84	—	38,635

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 単位：千円

(1) 繰延税金資産

賞与引当金	414,352
退職給付引当金	1,599,030
役員退職慰労引当金	45,342
執行役員退職慰労引当金	24,762
貸倒引当金	123
未払事業税否認	67,184
棚卸資産評価損否認	541,732
開発費否認	13,692
工事損失引当金	626,681
法定福利費否認	61,423
減価償却超過額	12,957
土地の減損損失	118,055
資産除去債務否認	9,186
その他	29,416
繰延税金資産小計	3,563,941
評価性引当額	△198,309
繰延税金資産合計	3,365,631

(2) 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	37,372
繰延税金負債合計	37,372
繰延税金資産の純額	3,328,259

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が174,023千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が176,166千円、その他有価証券評価差額金が2,142千円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

以下の取引金額には消費税等を含みませんが、債権債務の金額には消費税等を含んでおります。

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448,312	総合商社	(被所有)直接33.39%	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャラリーの 販売等	2,622,187	売掛金 前受金	482,024 190,588
	ANAホールディングス(株)	東京都港区	318,789,426	航空運送事業	(被所有)直接20.03%	—	—	—	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方法等

(注) 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)新潟ジャムコ	新潟県村上市	300,000	航空機内装製品製造等 関連事業	(所有)直接100%	当社製品の組立・製造 役員の兼務等	貸付金の回収 組立作業、 製造等の委託	20,000 4,109,460	買掛金	465,158
	JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT, WASHINGTON, U.S.A	千USD 16,538	航空機内装製品製造等 関連事業	(所有)直接91.87%	当社製品の販売・組立 役員の兼務等	カスタマーサポート製品の販売等 ラボラトリーの最終組立及び部品調達業務等の委託	4,036,196 8,074,142	売掛金 買掛金 前受金	1,514,910 402,312 638,032

取引条件ないし取引条件の決定方法等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 2. 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	全日本空輸(株) (ANAホールディングス(株)の子会社)	東京都港区	25,000,000	航空運送事業	—	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,360,076	売掛金	166,912

取引条件ないし取引条件の決定方法等

(注) 製品の販売については、総原価等を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 974円93銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 154円29銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。